

お金に対する心理的態度と金融知識の関係： アンケート調査の予備的分析^{*}

広島経済大学経済学部
准教授



山根 智沙子

関西学院大学商学部
教授



阿萬 弘行

関西大学経済学部
教授



本西 泰三

～要旨～

お金（金銭）に対する心理的態度は、個人・状況ごとに、好意的なものから否定的なものまで大きな幅があり得る。本稿は、アンケート調査によって、個人のお金への態度を計測した。そして、家庭環境や時間割引などの個人選好によってお金に対する心理的態度に違いがあるのか否か、さらにはその心理的態度が金融知識に影響を及ぼしているか否か、の2点を検証した。具体的には、お金に対する心理的態度を規定する因子構造をモデル化することを試み、それらの特徴を明らかにするとともに、金融知識との関係を考察した。その結果、お金に対する禁忌感が強い人ほど、金融知識が低いこと、すなわち、お金に対する心理的態度も金融知識の決定要因の一つになり得ることを確認した。また、学歴、所得、投資経験の有無はお金に対する心理的態度や金融知識に影響を与えること、時間割引率が高く損失回避的な人より、リスク回避的な人の方がお金に対して好意的であり金融知識も高いこと、両親、祖父母の金融知識が子（孫）の金融知識を高めること（世代間における金融知識の伝播）を確認した。

1 はじめに

近年、経済・金融を取り巻く環境の変化に加え、金融商品の多様化により、金融リテラシーの必要性はますます高まっている（Lusardi and Mitchell, 2011a）。とりわけ日本のような高齢化が進む社会においては、その必要性が顕著である（Banks, 2010）。確定拠出年金、健康保険プランや介護保険商品などが複雑化するなか、老後の貯蓄や将来の医療・介護費用などかなりの割合を自ら賄う必要に迫られている。すなわち、自らのライフステージにあったポートフォリオ運用

を考えなければならず、「金融リテラシーの向上」が老後の生活を豊かにする鍵となる（Bernheim and Garrett, 2003; Lusardi and Mitchell, 2011b, 2014）。事実、金融に関する知識水準と資産保有量との関係を分析した研究は数多く存在する（Van Rooij et al., 2011, 2012; Jappelli and Padula, 2013; Bianchi, 2018等）。日本においても、Sekita（2011, 2013）は、金融知識の高い人は老後の計画を立てる傾向があることや、金融知識の高い家計は資産残高が高いことを示している。伊藤・滝塚・藤原（2019）は、日本人の安全資

産保有傾向の背景を探るため、日米の個票データを用いて、日米家計におけるリスク資産保有確率の違いの要因の一つとして家計の金融知識を挙げている。馮ほか（2017）は、行動経済学的側面から、金融に関する知識とその知識の自信過剰が金融商品選択に与える影響を明らかにしている。

以上のように、家計の金融資産選択において金融知識が重要であるならば、金融知識がどのような要因によって決まってくるかが重要となる。一般的には、金融教育の機会が、金融知識向上を促進する一つの要素であるが、本稿では、新たな分析として、個々人がそれまでの人生の長い期間に形成してきた金銭への好意的・否定的態度に焦点をあてる。具体的には、本稿では、金銭への善悪意識などの倫理観を含む日本人のお金に対する心理的態度の違いに着目し、お金に対する否定的・肯定的態度の強さが金融知識の形成に悪影響を与えている可能性を考察する。お金に対して否定的な意識・態度（「禁忌感」）が強い場合、金融教育などの自分自身の金融知識を高める機会に参加することを避け、消極的姿勢になるかもしれない。あるいは、金融教育を受ける機会を得たとしても、金融知識向上への意欲が抑制され、実質的な教育効果が得られないかもしれない。反対に、お金に対して好意的な態度を形成している人は、金融知識が向上しやすい可能性がある。すなわち、本研究の最大の問いは、「お金に対する心理的態度も金融知識の決定要因の一つとなり得るのではないか」である。いかにしてお金に対する心理的態度を測るかが焦点となるが、心理学の分野において、「人々がお金に対してどのような意識や感情をもち、それによってどう行動するか」といったお金に対する意識・態度を定量化する研究は盛んに行われている¹⁾。すでに、山根・阿萬・本西

（2020）はその点に着目し、お金に対する禁忌感が強いほど金融リテラシーが低い傾向にあることを示している。しかしながら、山根・阿萬・本西（2020）は、経済・経営学部系の大学生を対象とした分析であり限定的な結果である。

そこで本稿は、20代から70代までの男女3,601人を対象に、因子分析を行ないお金に対する心理的態度の共通因子を特定し、それらの特徴を明らかにするとともに、それらが金融知識に及ぼす影響を考察する。すでに、国内外の研究で金融リテラシーには基本属性や社会的属性によって差異があることは広く知られている（Sekita, 2011; Kadoya and Khan, 2019; Bianchi, 2018 など）。他にも、養育期の家庭環境が金融知識の水準に影響すること（Shim et al., 2010; Sabri et al, 2010; 北野 他, 2016）、さらに、時間割引やリスク回避など個人のもつ選好も金融知識に影響することが明らかにされている（Kawamura et al., 2020）。

お金に対する意識についても、性別、文化、教育、政治的・宗教的価値観、信念などにより異なることが知られている（Gresham and Fontenot, 1989, Tang, 1992, Lim and Teo, 1997, Furnham et al., 2012）が、日本においては、大学生を対象としたものが多く、成人を対象とした研究は不十分である（渡辺・佐藤, 2010）。

以上のような先行研究を踏まえ、成人を対象に倫理観を含むお金に対する心理的態度を測定し、それらが基本・社会的属性、個人選好、養育期の家庭環境によって差異があるか否か、さらには金融知識にどのように影響するかを検証する。

2 金融知識の実態

本節では、金融知識の実態を把握していく。本稿が用いるデータは、関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構(The Research Institute for Socionetwork Strategies)が実施したWeb調査「生活意識についてのアンケート」である²⁾。この調査は、性別・都道府県・年齢構成が全国平均分布と近似するように構成されており、有効回答数は3,601人(男性:1,784人、女性:1,817人、平均年齢:50.30歳、SD = 15.75)である。

この調査では、金融知識やお金の心理的態度に関する質問に加え、学歴、職業、個人選好(時

間、リスク、損失回避)、両親の学歴や両親の投資経験の有無など多岐にわたる項目を尋ねている。本稿で使用する変数の具体的な定義については、補論を参照されたい。

この調査では、金融知識の設問として、多くの先行研究で用いられている基本的質問が採用されている(Lusardi and Mitchel, 2014)。具体的には、金利の概念、インフレ、分散投資の知識に加えて、住宅ローンと外国為替の5問を尋ねている³⁾。具体的な質問内容と回答結果を表1に示す。

表1 金融知識の正答率(回答者3,601人)

質問内容	正答率
あなたは、10,000円の普通預金があり、利率は年2%です。預金をそのままにしておくと、5年後の残高はいくらになりますか。 1. 10,200円より多い 2. ちょうど10,200円 3. 10,000未満 4. わからない	72.3%
あなたの普通預金口座の金利が年1%で、インフレ率(物価上昇率)が年2%であるとします。1年後に、あなたはこの口座のお金でどれだけのものを買うことができますか。 1. 現在より多い 2. 現在と同じ 3. 現在より少ない 4. わからない	67.8%
資産を一つの企業にまとめて投資するより、複数の企業に分散して投資した方が安全な収益が得られる。この文章は正しいですか、間違っていますか。 1. 正しい 2. 間違っている 3. わからない	69.0%
住宅借入において、15年ローンは30年ローンに比べると月々の支払いは多いが、返済期間中の総金利支払い額は少ない。この文章は正しいですか、間違っていますか。 1. 正しい 2. 間違っている 3. わからない	68.3%
為替レートが円高になると、外国通貨建てで保有する金融資産の円建ての価値はどうなるでしょうか。 1. 価値は上がる 2. 価値は変わらない 3. 価値は下がる 4. わからない	50.9%

(注) 正答を太字にしている。正答率は、回答者のうち正しく回答した人の割合であり、「わからない」と回答した人は誤答者として扱っている。

5つの質問のうち、最も正答率が高いのは、金利の知識を問うものであり、正答率が最も低いのは、外国為替の問いであった⁴⁾。全問正解者は1,000人(約27.8%)、4問正解者は924人(約25.7%)、3問正解者は646人(約17.9%)、2問正解者は448人(約12.4%)、1問正解者293人(約8.1%)、全問不正解は290人(約8.1%)であった。

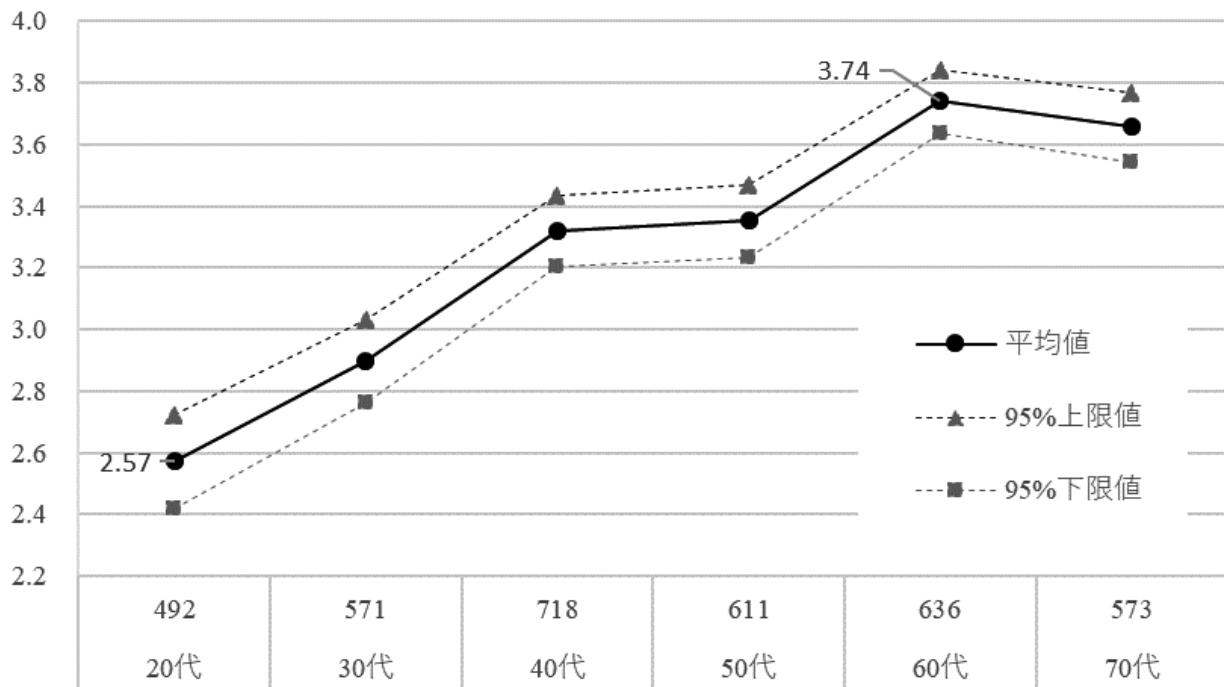
これらの正答数の年齢による特徴をみるため、年代別に正答数の平均値を求め、95%信頼区間とともに図示したのが図1である。

これによると、年代が上がるにつれ正答数が増えることが見てとれる。具体的には、20代の平均正答数は、2.57(平均正答率51.4%)、60代の平均正答数は、3.74(平均正答率74.8%)と、約1.5倍の差がある。

次に、年代に加え、性別による特徴を確認するため、年代別かつ性別で正答率の平均値を求めたものを図2に示す。この図をみると、全年代において女性より男性の金融知識が高いことがわかる。さらに、図1では、60代から70代にかけて、若干正答数が減っていたが、性別を考慮すると、60代と70代の男性では、ほとんど正答率に差がないことがわかる。実際に、性別による金融知識の平均値の差を検定すると、男性の平均正答数は3.52(SD = 0.04)であるのに対し、女性の平均正答数は3.05(SD = 0.04)であり、1%水準で有意に異なっていた。

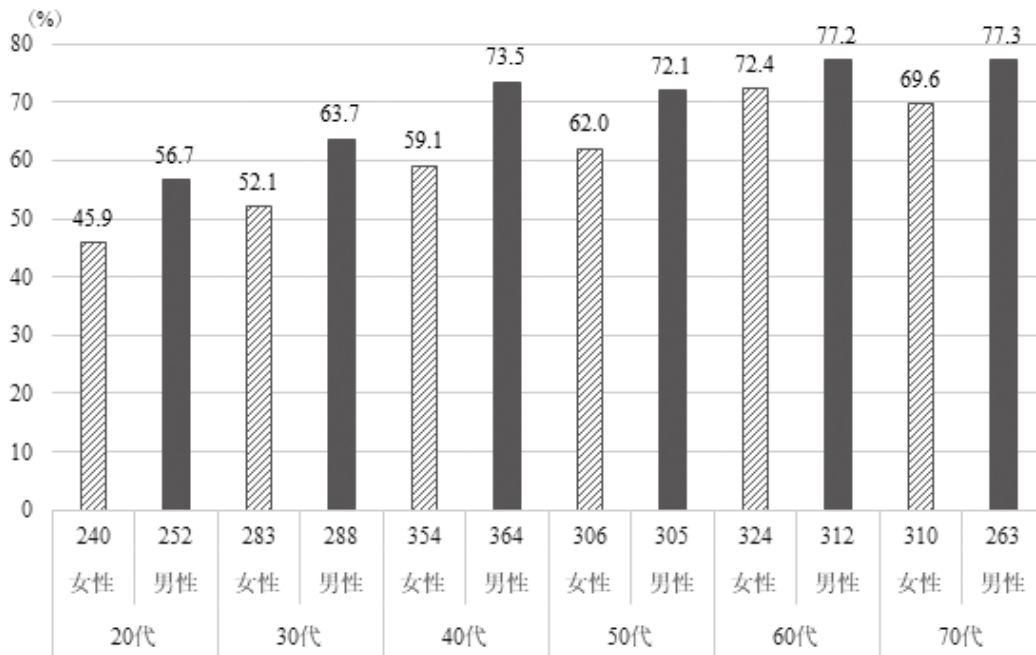
これらの結果は、日本における先行研究や金融広報中央委員会の「金融リテラシー調査結果(2016, 2019)」と整合的である⁵⁾。

図1 金融知識の平均正答数(年代別)



(注) 横軸の数値は、各年代のサンプル数。縦軸は、金融知識(全5問)の各年代の平均正答数を示している。

図2 金融リテラシー平均正答率の年代別男女比



(注) 横軸の数値は、各年代・性別のサンプル数。縦軸は、金融知識(全5問)の各年代・性別の平均正答率を示している。

3 お金に対する心理的態度の実態

次に、お金に対する心理的態度についてみていこう。本アンケート調査は、Tang (1992,1993,1995) のお金の倫理尺度: MES (Money Ethic Scale) を採用し、複数の観点からの定量化を図る。具体的には、「A. 善 (Good)」、「B. 悪 (Evil)」、「C. 達成 (Achievement)」、「D. 尊敬 (Respect)」、「E. 節約 (Budget)」、「F. 自由と権力 (Freedom/Power)」の6尺度30項目から成り、「そう思う(4点)」「どちらかといえばそう思う(3点)」「どちらかといえばそう思わない(2点)」「そう思わない(1点)」の4肢択一でたずねている。たとえば、典型的には、お金を「善」だと思ふ人は、金銭に対する好意的態度をもち、「悪」だと思ふ人は、否定的態度(禁忌感)が強いと評価できる。分析に用いた具体的な項

目内容と、各項目の平均値と標準偏差を表2に示している。「A. 善 (Good)」に分類される項目はすべて平均値が3.0以上あるのに対し、「B. 悪 (Evil)」に分類される項目は平均値が小さく、全体としてお金に対して好意的であることがわかる。これらの調査結果を用いて因子分析を行ない、日本におけるお金に対する心理的態度を定量化していくことを試みる。

(1) 因子分析

まず、30項目に対して因子分析(主因子法、スクリープロットにより因子数を決定、プロマックス回転)を行なった⁶⁾。ただし、各項目のうち、因子負荷が0.40に満たなかった8項目を削除し、再度、因子分析を行なった結果、4因子構造が妥当と判断した。22項目のクロンバック

表2 倫理尺度 (MES) 回転後の因子行列

項目			平均	SD	F1	F2	F3	F4
F1. 目的手段 ($\alpha = 0.817$)								
D	13	お金があると人から尊敬される	2.17	0.80	0.775	-0.139	-0.073	0.043
D	20	お金は名誉なものだ	2.38	0.82	0.773	0.043	-0.080	0.055
D	16	お金は能力を代弁してくれる	2.28	0.81	0.745	-0.086	-0.039	0.077
D	8	お金は多くの友達をもたらす	2.13	0.80	0.684	-0.130	-0.026	0.032
F	18	お金はチャンスを与えてくれる	2.54	0.87	0.617	0.165	0.059	-0.069
F	19	お金は権力を表わす	2.63	0.85	0.587	0.162	0.102	-0.047
C	6	生きる最大の目的はお金だ	2.18	0.85	0.557	0.082	0.112	0.005
C	5	お金は成功の証だ	2.66	0.81	0.545	0.226	-0.027	-0.001
C	2	お金さえあれば何でも手に入る	2.59	0.88	0.401	0.265	0.155	-0.127
F2. 善 ($\alpha = 0.852$)								
A	11	お金は大切だ	3.57	0.61	-0.144	0.738	-0.070	0.006
A	25	お金を貯めることはとても大切だ	3.25	0.68	-0.078	0.631	0.062	0.225
A	1	お金はかけがえのないものだ	3.57	0.61	-0.027	0.628	0.048	-0.029
A	26	お金を重要視している	3.08	0.69	0.100	0.608	0.000	0.205
C	29	お金があればあるだけよい	3.13	0.77	0.117	0.593	0.040	-0.044
A	9	お金は魅力的だ	3.12	0.71	0.241	0.571	-0.066	-0.074
A	15	お金は価値あるものだ	3.21	0.68	0.103	0.560	-0.140	0.061
A	17	お金でぜいたく品が買える	3.21	0.74	0.163	0.538	-0.028	-0.097
F3. 悪 ($\alpha = 0.675$)								
B	3	お金は悪である	1.82	0.77	-0.020	-0.084	0.645	-0.016
B	10	すべての悪の根源はお金だ	2.14	0.85	0.003	0.087	0.623	0.012
B	21	お金は恥ずべきものだ	1.73	0.71	0.141	-0.319	0.437	0.091
F4. 管理 ($\alpha = 0.648$)								
E	27	私は慎重にお金を使う派だ	3.01	0.78	-0.108	0.193	0.032	0.597
E	28	私はお金のやり繰りが得意だ	2.45	0.80	0.132	-0.073	0.010	0.588
因子間相関				F2	0.422			
				F3	0.251	-0.223		
				F4	0.173	0.271	0.057	1.00
因子得点			平均	SD	F1	F2	F3	F4
F1. 目的手段			0.00	0.94	1.00			
F2. 善			0.00	0.93	0.48***	1.00		
F3. 悪			0.00	0.80	0.31***	-0.28***	1.00	
F4. 管理			0.00	0.76	0.24***	0.38***	0.07***	1.00

(注) サンプル数は3601。SDは標準偏差を表わす。各項目について、「そう思う」を4点、「どちらかといえばそう思う」3点、「どちらかといえばそう思わない」2点、「そう思わない」1点と配点し、平均値を算出している。因子数を4とし、Kaiserの正規化をとともう斜交回転(プロマックス)法による結果を示している。***は1%水準を表わす。

の α 信頼性係数は、0.844であった。このことから、内的整合性は十分確保されているといえる。その因子負荷を表2に示す。第1因子は、「13.お金があると人から尊敬される」「20.お金は名誉なものだ」「16.お金はあなたの能力を代弁してくれる」「8.お金は多くの友達をもたらす」「18.お金は何にでもなれるチャンスを与えてくれる」などで負荷量が高い。これらは、お金を社会的・経済的なステイタスを得るための手段として捉えている項目が連なっている。これらの結果は、Tang (1992,1993,1995)とも、分析対象を大学生のみに限定した山根・阿萬・本西 (2020)の結果とも異なっており、日本独自の要因を示している可能性がある。そこで、本稿ではこの第1因子を「目的手段」と命名し、金融知識との関係を考察する。

第2因子は、「11.お金は大切だ」「25.お金を貯めることはとても大切だ」「29.お金があればあるだけよい」「1.お金は私たちの生活においてかけがえのないものだ」「26.お金を重要視している」などで負荷量が高く、お金を「善」と感情的に認知していることを表わすため、Tang (1992,1993,1995)にならい「善」に関する因子とした。第3因子は、「3.お金は悪である」「10.すべての悪の根源はお金だ」「21.お金は恥ずべきものだ」の3項目で負荷量が高く、「悪」に関する因子とした。第4因子は、「27.私は慎重にお金を使う派だ」「28.私はお金のやり繰りが得意だ」の2項目で負荷量が高く、「管理」に関する因子とした。また信頼性の検討のため、これら4つの因子(尺度)それぞれのクロンバックの α 信頼係数を算出したところ、各下位尺度とも0.60以上であり内部一貫性がみられた。

各因子間の相関係数を表2の下段に示している。第1因子「目的手段」と第2因子「善」は相関が比較的高く、第2因子と第3因子、すな

わち「善」と「悪」は負の符号を示している。直感的な結果と整合的である。

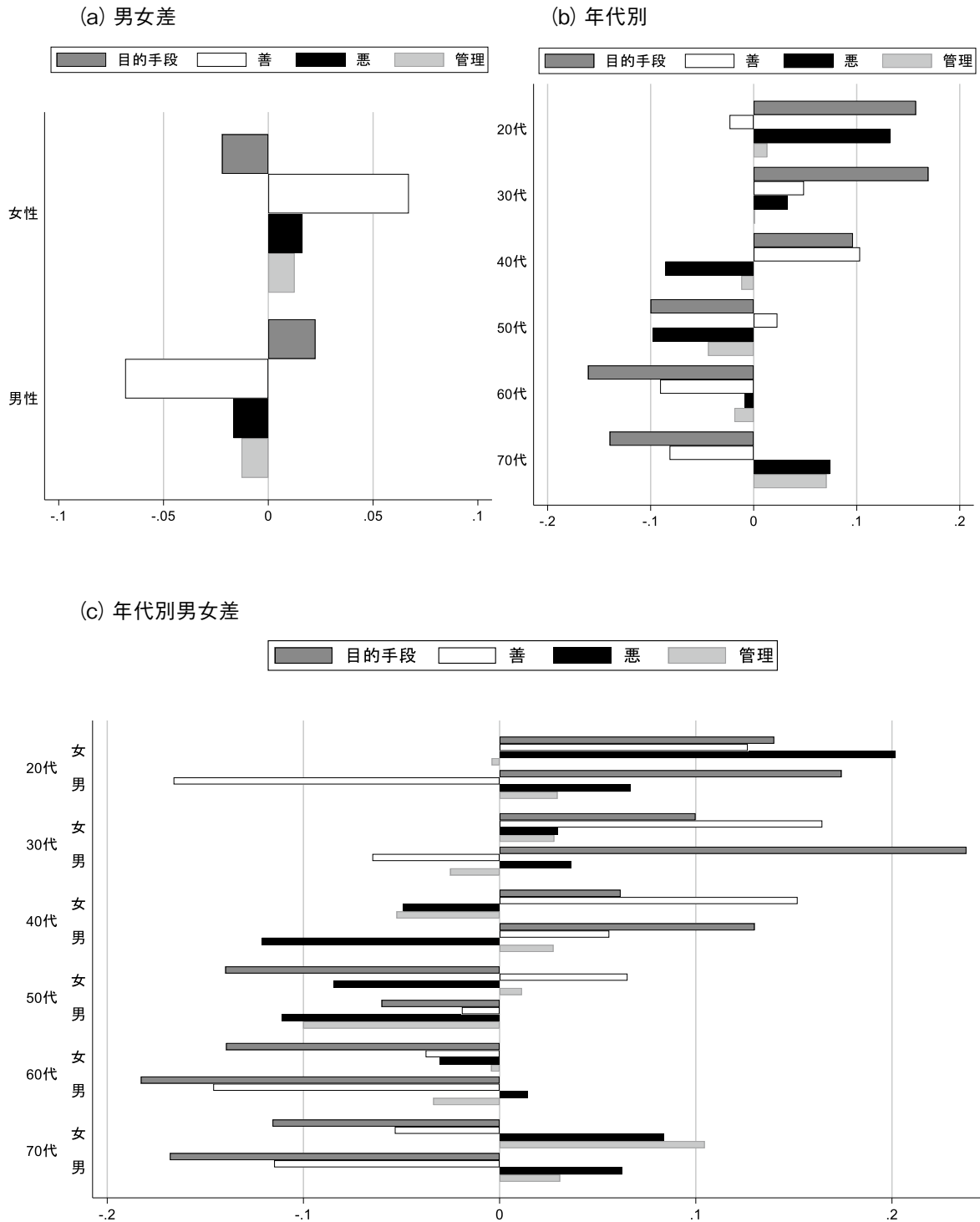
本稿では、因子構造の情報をそのまま用いることを重要と考え、因子に関連がある項目の点数を合計あるいは平均した下位尺度得点を用いるのではなく、因子負荷量をもとに「回帰法」で推定したプロマックス回転後の因子得点を分析に採用する⁷⁾。「回帰法」は、因子得点係数の推定法の1つであり、推定された因子得点と真の因子得点の誤差をできるだけ小さくすることを目的としており、得点の平均は0である。これらの各因子得点の記述統計と相関係数は表2の下段に示している。平均値は0、標準偏差も1に近く標準化された係数に近いことが確認できる。また、因子得点間の相関は因子相関と整合的である。

(2) 各因子の特徴：平均値の差

因子得点を用いて各因子の特徴を考察していく。各因子得点の基本属性別平均値を図3に示している。図3の(a)は男女差、(b)は年代別、(c)は年代別男女差である。第1因子「目的手段」の得点は、女性に比べて男性の方が高く、また、年齢とともに次第に低くなる傾向が見てとれる。さらに、60代以降は、女性より男性の得点が低くなっている。すなわち、女性より男性の方が「お金を目的手段」と捉えているが、男女ともに歳を重ねるごとにその態度は弱まり、定年を迎える頃から、その態度は男性の方が弱くなっている。

第1因子「目的手段」を除くその他の因子得点はすべて、男性に比べて女性の方が高く、とりわけ第2因子「善」については、男性より女性の得点がかかなり高い⁸⁾。特に、性別×年代をみると、20代男性の得点が一番低く、その後、徐々に男性の因子得点は上昇し、50代からまた低下へと変わっている(逆U字型)。女性も40代を

図3 金融リテラシー平均正答率の年代別男女比



(注) 因子得点の推定方法は、回帰法を採用。全サンプルの各因子得点平均値は平均0、分散1に標準化された値に近い数値をとる。

ピークに、次第に低下している。すなわち、若いうちは男女でお金を「善」と捉える傾向に大きな差がみられるが、それらの差は次第に縮まり、60代になると男女ともにお金を「善」とする考えが弱まっていることがわかる。第3因子である「悪」については、20代女性の因子得点が最も高く、年齢が増すごとに低下するが、50代を境に徐々にまた上昇傾向にある。男性についても、女性ほど年代で大きな差は見られないが、傾向としては同じで、40代を境に上昇に転じている(U字型)⁹⁾。第4因子の「管理」については、その他の因子ほど男女差、年代差は見られないが、性別×年代の動きをみると、男性については「悪」と同様、年代とともに得点が低下し、70代で上昇傾向を示している(U字型)¹⁰⁾。お金の管理については、所得はもちろんのこと、婚姻状況、子育て中か否かなど様々な影響を受けると考えられる。

これらの結果を踏まえ、次節において、これらの因子得点と社会的属性、個人選好、生まれ育った家庭環境、さらには金融知識との関係を考察していく。

4 お金に対する心理的態度と金融知識の関係

本節では、現在の社会的属性、個人選好、養育期の家庭環境が、お金に対する心理的態度や金融知識に影響を与え得るのかを考察していく。具体的には、それぞれの相関関係をみていく。まず、社会的属性としては、婚姻、学歴、経済・金融関係の仕事に携わっているか否かなどを総合した変数の3つを採用した。個人選好としては、時間、リスク、損失回避の3変数を、家庭環境を表わす変数としては、両親の学歴、両親・祖父母の金融知識の有無を採用することとした¹¹⁾。

これらの変数の記述統計とお金に対する心理的態度、金融知識との相関係数を表3に示して

いる。まず、各因子得点と金融知識の関係をみると、4因子とも1%水準で有意であり、係数は小さいながらも「目的手段」と「悪」は負、「善」と「管理」は正の関係にある。これは、お金に対する心理的態度も金融知識の決定要因になり得ることを示している。特に注目したいのが、係数がその他の変数の2倍近い「悪」であり、お金に対する禁忌感が強いほど金融知識が低い傾向にある。

次に、お金に対する心理的態度が何によって形成されているか、また金融知識がお金に対する心理的態度以外に何に影響を受けているかを考察する。基本属性と金融知識については、すでに図1と2で示したように、性別と年齢は金融知識とそれぞれ正の相関をもち、女性より男性の方が、さらに年齢が上がるとともに金融知識が高いことが確認できる。基本属性と各因子得点についても、図3と整合的な結果が得られている。

社会的属性をみると、すべての変数と金融知識は1%水準で有意に正であることがわかる。なかでも、「投資経験の有無」は0.31と係数が最も大きい。単純相関ではあるが、これらの変数が金融知識に影響を及ぼす可能性を示唆している。また、社会的属性とお金に対する心理的態度も有意な相関を示すものが多く、直感的に整合的なものが多い。ほぼすべての社会的属性を表わす変数は、第4因子「管理」と有意に正であり、第1因子「目的手段」についても、結婚と学歴(年数)を除いたその他の変数は有意に正の符号をもつ。逆に、学歴や所得、投資経験の有無と第2因子「悪」は負の相関をもつ。すなわち、社会的属性が高いほど、全般的にお金を好意的に受け止めていることを示唆している。

次に、個人選好と金融知識をみると、リスク回避のみ1%水準で有意に正、時間割引と損失回

表3 各因子得点と金融知識、社会的属性等の相関係数

	平均値	標準偏差	因子				金融知識
			F1. 目的手段	F2. 善	F3. 悪	F4. 管理	
金融知識							
正答数	3.28	1.57	-0.07***	0.08***	-0.18***	0.08***	1.00
基本属性							
性別	0.50	0.50	0.02	-0.07***	-0.02	-0.02	0.15***
年齢	50.30	15.75	-0.14***	-0.05***	-0.02	0.01	0.24***
社会的属性							
結婚	0.58	0.49	-0.06***	-0.03	0.02	0.03**	0.10***
学歴	14.35	2.20	-0.04*	-0.03*	-0.10***	0.03*	0.19***
所得レベル	2.61	1.34	0.04***	0.05***	-0.07***	0.06***	0.12***
経済・金融関係 ・投資経験の有無	0.82 0.37	1.10 0.48	0.07* 0.02	0.005 0.04**	0.02 -0.08***	0.10*** 0.10***	0.22*** 0.31***
個人選好							
時間割引	1.20	1.20	0.04**	-0.02	0.04**	-0.10***	-0.15***
リスク回避	2.12	0.82	-0.04**	0.05***	-0.03*	0.05***	0.05***
損失回避	2.27	0.91	-0.16***	-0.02	-0.04**	-0.004	-0.08***
家庭環境							
父親の学歴	12.61	2.76	0.02	-0.03	-0.02	0.02	-0.02
母親の学歴	11.99	2.09	0.04**	-0.03	-0.02	0.003	-0.07***
両親の金融知識 ・投資経験の有無	0.40 0.23	0.70 0.42	0.05*** 0.05***	0.03* 0.05***	-0.01 -0.03**	0.04** 0.06***	0.10*** 0.15***
祖父母の金融知識 ・投資経験の有無	0.17 0.09	0.51 0.29	0.06*** 0.06***	0.0001 0.02	0.03 0.0004	0.01 0.02	0.02 0.07***

(注) ***は1%水準、**は5%水準、*は10%水準を表す。

避は1%水準で有意に負の符号をもつ。これは、Kawamura et al.(2020)とも整合的な結果である。

お金に対する心理的態度についても、3つの個人選好を表わす変数のうちリスク回避のみ符号が異なっている。時間割引率が高い人ほど、お金を「目的手段」として捉え、節約や管理が苦手であることを示唆している。一方、リスク回

避的な人は、お金を価値あるものと捉え、節約や管理も得意としていることがわかる。これらの結果は、個人のもつ時間やリスクに対する好み、お金に対する心理的態度や金融知識に影響を及ぼし、これらの決定要因になり得ることを示している。

最後に、養育期の家庭環境については、まず

両親の学歴のうち、母親の学歴と金融知識は1%水準で負である。これは、時代を経て高学歴化が進んでいる影響を反映していると思われる。そこで、年代別に両親の学歴が子の金融知識に与える影響を考察すると、40代を境目に結果が異なっており、40代以下では有意に正であるが、50代以降ではその有意性は失われた。両親の学歴の影響をみる際は、単に学歴年数のみで測るのではなく、その時代に応じた学問水準を幅広く捉えることが重要であることが示唆された。

次に、両親の学歴は、お金に対する心理的態度にほとんど影響していない。そこで、学生かつ経済・経営学部生と対象を絞って相関をみたところ、山根・阿萬・本西(2020)と同様の結果を得た。すなわち、両親の学歴が(子の)お金に対する心理的態度に及ぼす影響は、属性に依存しており限定的であることがわかった。

一方、両親の金融知識、とりわけ投資経験の有無の影響は強く、金融知識にもお金に対する心理的態度にも影響を及ぼしている。具体的には、両親の金融知識が高いほど、お金に対して好意的であり、管理能力が高まることが示唆された。また、祖父母の金融知識についても、両親ほどではないが金融知識に正の影響をもち、お金に対する心理的態度にも一定の影響を及ぼすことが確認できる。さらに、表には記載していないが、両親の金融知識と祖父母の金融知識は1%水準で有意に正(0.50)と相関が強く、家族間での金融知識の伝播を示唆している。

以上、基本属性、社会的属性、養育期の家庭環境がお金に対する心理的態度や金融知識とどのような関係にあるかを確認した。

5 おわりに

本稿は、日本人のもつお金に対する心理的態度を定量化し、それらの特徴を明らかにすると

ともに、金融知識との関係を考察した。具体的には、まず、Tang(1992, 1993, 1995)のMES尺度を参考に因子分析を行ない、日本人のお金に対する心理的態度に4つの共通因子を抽出した。そして、それら4つの共通因子が、性別、年代、社会的属性、家庭環境などによって差異があるか否か、さらに金融知識に影響を及ぼすか否かの2点を検証した。その結果、(1)お金を目的手段として捉えている人、お金に対する禁忌感が高い人は金融知識が低い、(2)社会的属性の中で、学歴・所得が高く、投資経験がある人は、お金に対して好意的であり金融知識も高い、(3)時間割引が高く損失回避的な人より、リスク回避的な人の方がお金に対して好意的であり金融知識も高い、(4)両親、祖父母の金融知識、とりわけ投資経験の有無が子(孫)の金融知識を高める、すなわち金融知識が伝播している可能性を確認した。

本稿には、その他にいくつかの課題が残されている。第1に、本稿の分析は、相関分析や平均値の差の検定を用いた予備的な分析に留まっている。すなわち、変数間の関係の強さを測定したのみに過ぎず、今後はより高度な計量分析を行なう必要がある。第2に、日本人のお金に対する心理的態度は、社会的属性、個人選好、養育期の家庭環境のみではなく、生まれ育った地域の風土・習慣などの影響を受けると考えられるが、本稿では、その点について議論していない。お金に対する心理的態度、さらには金融知識に地域差があるか否かを確認することは重要である(金融知識の地域間格差)。第3に、お金に対する心理的態度、とりわけ禁忌感が、直接あるいは間接的に投資行動にもたらす影響へと議論を発展させることも、興味深い将来の課題である。

【注】

- *) 本研究は、公益財団法人石井記念証券研究振興財団より助成を受けている。
- 1) 既存の「お金に対する態度」の尺度については、渡辺・佐藤(2010)やFurnham(2014)、Lay and Furnham(2018)を参照されたい。それぞれ作成された年代に沿って各尺度の特徴をまとめている。
 - 2) 具体的には、2020年3月31日～4月6日にアンケート調査を実施。
 - 3) これらの質問は、現実の金融上の適切な判断を行なう際に必要な知識と比較すると、格段にやさしいというデメリットがあるが、一般的なアンケート調査においては、これらの質問は簡潔でわかりやすいというメリットがある(Campbell, 2016)。また、家森ほか(2020)は、国際的な金融知識を測る既存尺度が、日本の家計(とりわけ高齢者向け)に有効か否かを検証しており、本稿が採用した質問は一定の評価を得ている。
 - 4) 最も正答率が高かった金利の知識の問いでは、「わからない」と回答した人は1割程度であったが、正答率が最も低かった外国為替の問いでは、3割近く「わからない」と解答している。
 - 5) Sekita(2011)は、日本を対象に分析を行ない、女性、若年層、低所得や低学歴ほど金融知識が低いことを示している。
 - 6) 因子間に相関があることを仮定する斜交回転(プロマックス回転)を行ない、すべてではないが一部の因子間に相関があることが示されたため、プロマックス回転を採用した。確認のため、バリマックス回転でも推定したが、ほぼ同様の結果が得られている。Tang(1995)では、バリマックスとプロマックス両方を論文に記載しているが、本稿はプロマックス回転のみを記載している。
 - 7) 本稿の場合、下位尺度に含まれる項目数が大き

く異なるため、項目平均値を下位尺度とし、頑健性を調べることにする。

- 8) 「善」の因子素点平均値を用いて、男女で平均値の差の検定をしたところ、1%水準で女性の方が男性より高かった。
- 9) 「悪」の因子素点平均値を用いて、年代別で多重比較の検定をしたところ、20代と4、50代、40代と6、70代はそれぞれ5%水準以下で有意な差が見られた。
- 10) 「悪」と同様、「管理」についても年代別で多重比較の検定をしたところ、50代と70代で10%水準ではあるが有意な差が見られた。
- 11) これら変数の定義は、補論を参照されたい。

【参考文献】

- Banks J. (2010) "Cognitive function, financial literacy and financial outcomes at older ages: introduction," *The Economic Journal*, 120, F357-F362.
- Bernheim B.D. and Garrett D.M. (2003) "The effects of financial education in the workplace: evidence from a survey of households," *Journal of Public Economics*, 87, pp.1487-1519.
- Bianchi, M. (2018) "Financial literacy and portfolio dynamics," *The Journal of Finance*, 73 (2) , pp.831-859.
- Campbell, J. Y. (2016) "Restoring Rational Choice: The Challenge of Consumer Financial Regulation," *American Economic Review*, 106 (5), pp.1-30.
- Furnham, A. (2014) "The New Psychology of Money," *London, UK: Routledge*.
- Furnham, A., Wilson, E., and Telford, K. (2012) "The Meaning of Money: The Validation of a Short Money-types Measure," *Personality and Individual difference*, 52, pp.707-711.

- Gresham, A., and Fontenot, G. (1989) "The Differing Attitudes of the Sexes toward Money: An Application of the Money Attitude Scale," *Advances in Marketing*, 8, pp.380-384.
- Jappelli T. and Padula M. (2013) "Investment in financial literacy, social security, and portfolio choice," *Journal of Pension Economics and Finance*, 14 (4) , pp.369-411.
- Lay, A., and Furnham, A. (2018) "A New Money Attitudes Questionnaire," *European Journal of Psychological Assessment*, 35, 6, pp.813-822.
- Lim, V.K., and Teo, T.S.H. (1997) "Sex, Money and Financial Hardship: An Empirical Study of Attitudes towards Money among Undergraduates in Singapore," *Journal of Economic Psychology*, 18, pp.369-386.
- Lusardi A. and Mitchell O.S. (2011a) "Financial literacy around the world: an overview," *Journal of Pension Economics and Finance*, 10, pp.497-508.
- Lusardi A. and Mitchell O.S. (2011b) "Financial literacy and retirement planning in the United State," *Journal of Pension Economics and Finance*, 10, pp.509-525.
- Lusardi, A., Mitchell, O.S. (2014) "The Economic Importance of Financial Literacy: Theory and Evidence," *Journal of Economic Literature*, 52, pp.5-44.
- Kadoya, Y., Khan, M.S.R. (2019) "What determines financial literacy in Japan?" *Journal of Pension Economics and Finance*, 19, 3, pp.353-371.
- Kawamura, T. and Mori, T. and Motonishi, T. and Ogawa, K. (2021) "Is Financial Literacy Dangerous? Financial Literacy, Behavioral Factors, and Financial Choices of Households," *Journal of the Japanese and International Economies*, 60, 101131.
- Sabri, M.F., MacDonald, M., Hira, T.K. and Masud, J. (2010) "Childhood Consumer Experience and the Financial Literacy of College Students in Malaysia," *Journal of Family and Consumer Sciences*, 38 (4) , pp.455-467.
- Sekita S. (2011) "Financial literacy and retirement planning in Japan," *Journal of Pension Economics and Finance*, 10, pp.637-656.
- Sekita S (2013) "Financial literacy and wealth accumulation: Evidence from Japan," *Discussion Paper, 2013-01, Graduate School of Economics Kyoto Sangyo University*.
- Shim, S., Barber, B., Card, N., Xiao, J., and Serio, J. (2010) "Financial Socialization of First-Year College Students: The Roles of Parents, Work, and Education," *Journal of Youth and Adolescence*, 39, pp.1457-1470.
- Tang, T.L.P. (1992) "The meaning of Money Revisited," *Journal of Organizational Behavior*, 13, pp.197-202.
- Tang, T.L.P. (1993) "The meaning of Money: Extension and Exploration of the Money Ethic Scale in a Sample of University Students in Taiwan," *Journal of Organizational Behavior*, 14, pp.93-99.
- Tang, T.L.P. (1995) "The Development of a Short Money Ethic Scale: Attitudes toward Money and Pay Satisfaction Revisited," *Personality and Individual Difference*, 19, pp.809-816.
- Van Rooij M, Lusardi A. and Alessie R. (2011) "Financial literacy and stock market participation," *Journal of Financial Economics*, 101, pp.449-472.
- Van Rooij M, Lusardi A. and Alessie R. (2012) "Financial literacy, retirement planning and household wealth," *The Economic Journal*, 122,

pp.449-478.

伊藤雄一郎・瀧塚寧孝・藤原茂章 (2019)「家計の資産選択行動: 動学的パネル分析を用いた資産選択メカニズムの検証」『金融研究』38 (3), pp.43-81.

北野友士・小山内幸治・西尾圭一郎・松浦義昭・氏兼惟和 (2016)「金融リテラシーに対する影響要因の検証と金融教育への示唆- 大学生へのアンケート調査を基に-」『ファイナンシャル・プランニング研究』16, pp.46-57.

馮 譚・チュアイシリ・パニニー・木成勇介 (2017)「金融資産選択における行動経済学的要因の影響」『個人金融』12 (2), pp.10-16.

山根智沙子・阿萬弘行・本西泰三 (2020)「お金に対する禁忌感の意識調査: 金融リテラシーに与える影響」第92回証券経済学会全国大会報告論文 (2020年9月13日) .

家森信善・上山仁恵・柳原光芳 (2020)「高齢者の望ましい金融行動と関連の深い金融リテラシーは何か? - Lusardi and Mitchell の3大質問の有効性の検討-」『生活経済学研究』51, pp.11-18.

渡辺信子・佐藤有耕 (2010)「お金に対する態度に関する心理学的研究の動向」『筑波大学心理学研究』40, pp.61-71.

やまね ちさこ

広島経済大学経済学部准教授。2007年広島大学大学院社会科学科博士課程修了。博士(経済学)。新潟産業大学経済学部講師、岡山商科大学経済学部准教授を経て、2018年より現職。

【主要著書・論文】

“Trust and happiness: comparative study before and after the Great East Japan Earthquake” Social Indicators Research, 123 (3), 2015 (共著), “Understanding regional growth dynamics in Japan: nonstationary panel data approach” Journal of the Japanese and International Economics, 40, 2016 (共著), 「日本人はどんな県に住みたいのか?: 人々の居住県選択と地域の特性」『生活経済学研究』45, 2017 (共著) など。

あまん ひろゆき

関西学院大学商学部教授。1996年京都大学経済学部卒業、2002年京都大学経済学研究科博士後期課程修了。博士(経済学)。長崎大学経済学部講師・甲南大学経済学部准教授を経て、2012年より現職。

【主要著書・論文】

『株価の情報反映メカニズム- マスメディアと企業情報の効果-』(中央経済社、2018年), “The role of credibility in the relation between management forecasts and analyst forecasts in Japan” Pacific-Basin Finance Journal 55 2019 (共著), “Mass media effects on trading activities: television broadcasting evidence from Japan” Applied Economics 50 2018 (共著) など。

もとにし たいぞう

関西大学経済学部教授。関西大学ソシオネットワーク戦略機構長。博士(経済学・東京大学)。長崎大学経済学部講師・助教授、関西大学経済学部助教授を経て2007年より現職。

【主要著書・論文】

“Is financial literacy dangerous? Financial literacy, behavioral factors, and financial choices of households.” Journal of the Japanese and International Economics 60 2021 (共著) .

補論 アンケート調査票と変数の定義

アンケート 質問項目	
社会的属性	
学歴(年数)	以下の7つから回答。これらを年数に変換。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 小中学校 卒業 (尋常小学校、高等小学校を含む) 2. 高等学校 卒業 (旧制中学校、女学校、実業学校、師範学校を含む) 3. 短期大学 卒業 (高専等を含む) 4. 四年制大学 卒業 (旧制高校、旧制高等専門学校を含む) 5. 大学院修士課程 修了 (6年生大学を含む) 6. 大学院博士課程 修了
結婚	結婚しているを1、していない(未婚・離死別)を0とするダミー変数
経済・金融関係	以下の6つから当てはまるものをすべて選択。回答数を合計。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 銀行、証券、保険、不動産など、金融にかかわる仕事の経験がある 2. 企業の財務担当の経験がある 3. 大学の、経済・経営・商学系学部出身である 4. 自治体・消費者団体など公的な団体が主催する金融に関する講座・授業を受けたことがある 5. 取引先金融機関などで、金融に関する講座を受けたことがある 6. 株式投資の経験がある
個人選好	
時間割引	「今日受け取る1万円と、1年後に受け取る1万400円の、どちらがあなたにとってよいか」という問いと、1年後に受け取る金額を1万800円、1万2400円と変更した問い併せて3問において、いずれの金額においても回答が「今日」の場合を3(時間割引が高い)、400円から800円で回答が切り替わった場合を2800円から2400円で切り替わった場合を1、切り替わらず「1年後」をすべて回答した場合を0(時間割引が低い)と定義。
リスク回避	リスクの異なるくじを選択する3つの問いから、リスクの低い方を選択した回答数によって定義。回答数が多い方が回避的。
損失回避	「コインを投げて表が出たら1万円もらえ、裏が出たら1万円払わなければいけない賭けがあります。あなたはこの賭けに参加しますか?」という問いと、表が出たら受け取れる金額を2万円、8万円と変えた問い併せて3問において、「参加しない」と回答した数によって定義。回答数が多い方が回避的。
家庭環境	
両親の学歴	以下の7つから回答 これらを年数に変換。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 小中学校 卒業 (尋常小学校、高等小学校を含む) 2. 高等学校 卒業 (旧制中学校、女学校、実業学校、師範学校を含む) 3. 短期大学 卒業 (高専等を含む) 4. 四年制大学 卒業 (旧制高校、旧制高等専門学校を含む) 5. 大学院修士課程 修了 (6年生大学を含む) 6. 大学院博士課程 修了 7. 不明
両親・祖父母の金融知識	両親と祖父母が以下の3つから当てはまるものをすべて選択。回答数を合計。 <ul style="list-style-type: none"> ・大学の経済・経営・商学系学部出身者 ・株式投資の経験者 ・銀行、証券、保険、不動産など、金融にかかわる仕事の経験者